

目 次

第 64 期有価証券報告書

【表紙】	
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第 2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第 3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第 4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第 5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
2. 財務諸表等	62
第 6 提出会社の株式事務の概要	73
第 7 提出会社の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第64期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 国峰 淳

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 沖垣 佳宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	27,536,083	27,444,388	28,516,605	27,801,767	26,216,625
経常利益	(千円)	755,738	1,193,222	2,058,739	1,303,276	788,593
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	125,477	717,372	630,443	790,970	453,713
包括利益	(千円)	120,030	1,607,100	1,051,062	1,573,657	△703,113
純資産額	(千円)	41,036,290	42,307,793	43,021,483	45,146,205	44,152,370
総資産額	(千円)	61,695,474	59,949,291	62,642,790	65,720,374	62,862,443
1株当たり純資産額	(円)	794.01	821.71	840.60	874.43	855.22
1株当たり当期純利益金額	(円)	2.57	14.70	13.01	16.34	9.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	62.9	66.7	65.0	64.4	65.8
自己資本利益率	(%)	0.3	1.8	1.6	1.9	1.1
株価収益率	(倍)	80.9	19.5	22.4	20.5	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,738,242	3,993,133	1,708,195	1,159,006	1,918,470
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△306,864	△800,242	△464,116	△1,757,643	△2,395,477
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	182,421	△3,915,210	48,983	42,189	△344,882
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	6,522,233	5,799,914	7,159,536	6,731,440	5,901,278
従業員数	(人)	679	664	703	756	755

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期、平成27年3月期、平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	14,726,100	15,161,637	15,980,268	15,724,736	13,998,565
経常利益 (千円)	1,156,660	965,781	1,789,444	1,852,777	894,864
当期純利益 (千円)	434,130	596,569	816,564	929,941	388,284
資本金 (千円)	10,720,068	10,720,068	10,720,068	10,720,068	10,720,068
発行済株式総数 (株)	51,755,478	51,755,478	51,755,478	51,755,478	51,755,478
純資産額 (千円)	35,425,190	36,476,463	37,296,777	38,757,933	37,933,985
総資産額 (千円)	45,499,478	44,571,651	45,862,251	47,857,884	44,956,676
1株当たり純資産額 (円)	725.02	749.54	770.37	800.74	783.74
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.88	12.23	16.86	19.21	8.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.9	81.8	81.3	81.0	84.4
自己資本利益率 (%)	1.2	1.7	2.2	2.4	1.0
株価収益率 (倍)	23.4	23.5	17.3	17.4	30.3
配当性向 (%)	67.6	49.1	35.6	31.2	74.8
従業員数 (人)	255	247	264	276	274

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期、平成27年3月期、平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

年月	概要
明治41年7月	田中亜鉛鍍金工場として発足
大正7年3月	田中亜鉛鍍金工場より資本金25万円にて日本亜鉛鍍株式会社を創立
昭和4年4月	針金、有刺鉄線、丸釘の製造を開始
昭和10年5月	日本亜鉛鍍株式会社より日本亜鉛鍍鋼業株式会社に商号変更
昭和14年9月	日本亜鉛鍍鋼業株式会社より日亜製鋼株式会社に商号変更
昭和27年6月	日亜製鋼株式会社より分離独立、日亜鋼業株式会社として資本金5,000万円にて設立
昭和35年6月	東京営業所開設
昭和36年4月	日亜加工鋼業株式会社を吸収合併し、大阪工場とする
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和37年5月	硬鋼線工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和39年6月	着色鉄板工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和43年4月	日亜工運株式会社を資本金300万円にて設立(昭和50年10月、1,000万円に増資)
昭和45年6月	鋳螺工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和48年12月	北海道営業所及び九州営業所開設
昭和51年2月	日亜企業株式会社を資本金300万円にて設立(平成6年7月、1,000万円に増資)
昭和53年9月	東北営業所開設
昭和54年4月	東北日亜鋼業株式会社を資本金1,000万円にて設立
昭和54年4月	名古屋営業所開設
昭和55年3月	広島営業所開設
昭和61年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和62年7月	本社新社屋竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和62年9月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和62年12月	東京営業所を支店に昇格
平成3年5月	室蘭工場竣工(北海道室蘭市仲町)
平成3年7月	北陸営業所開設
平成7年4月	茨城工場竣工(茨城県北茨城市)
平成10年4月	東北日亜鋼業株式会社より太陽メッキ株式会社に商号変更(平成11年5月、5,000万円に増資)
平成10年5月	太陽メッキ株式会社が昭和メッキ株式会社を買収したことにより、亜鉛(着色)鉄板の製造を移管
平成11年12月	北陸営業所閉所し、新潟営業所を開設
平成13年3月	滋賀ボルト株式会社(資本金2億円)の株式を取得し、当社の連結子会社とする
平成13年7月	沖縄営業所開設
平成13年10月	日亜機電株式会社を資本金3,000万円にて設立
平成13年11月	興国鋼線索株式会社(資本金4億5,000万円)の株式を取得し、当社の連結子会社とする
平成17年2月	沖縄営業所閉所
平成17年4月	中国駐在事務所(北京市)開設
平成17年10月	本社鋳螺部門を茨城工場に移転
平成19年4月	興国鋼線索株式会社は住友電気工業株式会社の子会社関東鋼線株式会社及び株式会社メタックスと吸収合併し、ジェイワイテックス株式会社に社名変更
平成19年4月	新潟営業所を閉所し、新潟駐在所を開設
平成20年5月	日亜工運株式会社より日亜物産株式会社に商号変更
平成20年7月	新潟駐在所を新潟営業所に昇格
平成21年9月	大阪証券取引所市場第一部を上場廃止
平成23年10月	室蘭工場閉鎖
平成23年11月	中華人民共和国に天津冶金鋼線鋼纜集団有限公司と合併で天津天冶日亜鋼業有限公司(資本金75,000千人民元)を設立
平成23年12月	中国駐在事務所閉所
平成25年11月	日亜機電株式会社清算
平成26年2月	日亜物産株式会社清算

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社（ジェイ・ワイテックス㈱、滋賀ボルト㈱、太陽メッキ㈱、天津天冶日亜鋼業有限公司）、非連結子会社（日亜企業㈱、南海サービス㈱、㈱エムアールケー、烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司）、持分法適用関連会社（TSN Wires Co.,Ltd.）、その他の関係会社（新日鐵住金㈱）の計12社で構成されており、普通線材製品、特殊線材製品、鋸螺線材製品の製造販売を主な事業として取り組んでいる。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分である。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載している。

普通線材製品

公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向け等の各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品を製造販売している。

（主な関係会社）当社及び天津天冶日亜鋼業有限公司

特殊線材製品

自動車産業向け、電力・通信産業向け及び公共土木向け等の硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープを製造販売している。

（主な関係会社）当社及びジェイ・ワイテックス㈱

鋸螺線材製品

土木・建設業向け等のトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルトを製造販売している。

（主な関係会社）当社及び滋賀ボルト㈱

不動産賃貸

建物、土地の不動産賃貸業を営んでいる。

（主な関係会社）当社及び滋賀ボルト㈱

その他

めっき受託加工及び副産物を販売している。

（主な関係会社）当社、ジェイ・ワイテックス㈱及び太陽メッキ㈱



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ジェイ-ワイテックス㈱	大阪府貝塚市	450,000千円	特殊線材製品 製造・販売	55	当社特殊線材製品の 製造・販売 役員の兼任あり 資金貸付あり	(注) 2
滋賀ボルト㈱	滋賀県甲賀市	200,000千円	鋳螺線材製品 製造・販売 不動産賃貸	100	当社鋳螺線材製品の 製造・販売 役員の兼任あり	(注) 3
太陽メッキ㈱	兵庫県尼崎市	50,000千円	その他 (メッキ加工・販売)	100	当社普通線材製品及び 特殊線材製品の メッキ加工 役員の兼任あり 資金貸付あり	
天津天治日亜鋼業 有限公司	中国 天津市	75,000千円	普通線材製品 製造・販売	51	役員の兼任あり 債務保証	
(持分法適用関連会社) TSN Wires Co., Ltd.	タイ国 バンコク	350,000千THB	金属製品製造業	40	役員の兼任あり 債務保証 資金貸付あり	
(その他の関係会社) 新日鐵住金㈱	東京都千代田区	419,524,979千円	鉄鋼・非鉄金属等 製造・販売	被所有割合 24.15	商社経由での原材料購入 当社製品の販売 役員の兼任あり	(注) 4

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄のうち連結子会社については、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2. ジェイ-ワイテックス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

①売上高 11,064,795千円 ②経常利益 47,689千円 ③当期純利益 49,651千円

④純資産額 5,393,375千円 ⑤総資産額 15,864,852千円

3. 特定子会社に該当する子会社である。

4. 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
普通線材製品	145
特殊線材製品	435
鋳螺線材製品	42
不動産賃貸	—
その他	11
全社(共通)	122
合計	755

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。
2. 全社(共通)は、総務、経理及び工場管理部門等の従業員である。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
274	39.6	16.3	4,920

セグメントの名称	従業員数(人)
普通線材製品	92
特殊線材製品	46
鋳螺線材製品	14
不動産賃貸	—
全社(共通)	122
合計	274

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 全社(共通)は、総務、経理及び工場管理部門等の従業員である。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、基幹労連日亜鋼業労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、平成28年3月31日現在における組合員数は260人で、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟し、労使関係において特記すべき事項はない。

なお、連結子会社においても労使関係において特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や公共投資が低迷し、民間設備投資も盛り上がり欠けるなど、景気回復の足取りが鈍い状態で推移した。

線材加工製品業界においては、土木分野及び自動車分野の低迷に加え、太陽光発電関連のフェンス需要のピークアウト、獣害防護柵に関する政府予算の大幅な縮小等により、経営環境は依然として厳しい状況が継続した。

このような状況の中、販売面においては、販売数量の減少、平均販売価格の低下等により、当連結会計年度の売上高は26,216百万円と前期に比べ1,585百万円（△5.7%）の減収となった。

利益面においては、主原料の購入価格低下やエネルギーコスト軽減等の好転要因はあるものの、販売面の要素に加え、減産及び減価償却費増に伴う固定費負担の増加等により、営業利益は266百万円と前期に比べ440百万円（△62.4%）の減益、経常利益は788百万円と前期に比べ514百万円（△39.5%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は453百万円と前期に比べ337百万円（△42.6%）の減益となった。

また、当社グループは目標とする経営指標を減価償却前営業利益率8%、同経常利益率10%としているが、当連結会計年度の減価償却前営業利益率は7.2%（減価償却前営業利益1,895百万円）、同経常利益率は9.2%（同経常利益2,417百万円）と目標値をそれぞれ若干下回った。

セグメント別の状況は次のとおりである。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種フェンス等に使用されている。

落石防止網やじゃかご等の土木分野の低迷に加え、太陽光発電関連のフェンス需要のピークアウト、獣害防護柵に関する動物駆除への政策シフトに伴う政府予算の大幅な縮小等により、売上高は8,959百万円と前期に比べ978百万円（△9.8%）の減収となった。セグメント利益は、販売面の要素に加え、減産及び減価償却費増に伴う固定費負担の増加等により、311百万円と前期に比べ494百万円（△61.3%）の減益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、電力・通信産業向け、自動車産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。電力通信向けは増加したものの、自動車向け等の需要が低迷したことにより、売上高は13,025百万円と前期に比べ690百万円（△5.0%）の減収となった。セグメント損失は、販売面の要素に加え、減価償却費増に伴う固定費負担の増加等の影響があったものの、主原料の購入価格低下等により159百万円と前期に比べ48百万円（前期は207百万円の損失）の減少となった。

鉚螺線材製品

鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、土木・建築向けで使用されている。第2四半期から第3四半期にかけて建築向け需要が回復したことにより、売上高は3,601百万円と前期に比べ171百万円（5.0%）の増収となった。一方、セグメント利益は、減価償却費増に伴う固定費負担の増加等の影響により、ほぼ前期並みの22百万円（△6.8%）となった。

不動産賃貸

主に個人住宅向賃貸用不動産を所有・経営しており、売上高は137百万円と前期とほぼ同額（△0.2%）となり、セグメント利益も82百万円とほぼ同額（2.6%）となった。

その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は491百万円と前期に比べ86百万円（△15.0%）の減収となったが、低採算のめっき受託加工の受注価格を改善したことにより、セグメント利益は9百万円と前期に比べ4百万円（99.3%）の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ830百万円（△12.3%）の減少となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,918百万円となり、前期に比べ759百万円（65.5%）の増加となった。これは主に、たな卸資産の増減額の減少への転換及び減価償却費の増加が、売上債権の増減額の増加への転換及び税金等調整前当期純利益の減少を上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,395百万円となり、前期に比べ637百万円（36.3%）の増加となった。これは主に、投資有価証券の取得による支出の増加及び有形固定資産の取得による支出の増加が、投資有価証券の売却による収入の増加及び定期預金の純増減額の減少を上回ったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、344百万円（前期に財務活動の結果得られた資金は42百万円）となった。これは主に、長期借入金の純増減額の減少が短期借入金の純増減額の増加への転換を上回ったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
普通線材製品	6,514,167	△13.3
特殊線材製品	11,081,094	△9.9
鋳螺線材製品	2,410,283	3.8
その他	329,118	△17.2
合計	20,334,663	△9.8

(注) 1. 金額は、製造原価によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループは原則として需要状況を勘案した見込生産を行っているため、該当事項なし。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
普通線材製品	8,959,368	△9.8
特殊線材製品	13,025,484	△5.0
鋳螺線材製品	3,601,860	5.0
不動産賃貸	137,943	△0.2
その他	491,968	△15.0
合計	26,216,625	△5.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社メタルワン 鉄鋼製品販売	3,146,614	11.3	2,767,775	10.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、建築着工や公共事業の推移、原油価格や為替の動向等、先行きに対する不透明感が増しており、景気回復の足取りは必ずしも予断を許さない状況にあると認識している。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とし、景気の動向等に一喜一憂しない「強靱な体質」を構築するために、製販一体となって、市場競争力の強化、シェアの拡大、需要の創出、国内外の子会社・関連会社の業容拡大等を図り、グループ全体の収益向上に努めていく所存である。

また、管理体制面においては、業務効率化を推進するとともに、内部統制の充実及びコンプライアンスの一層の徹底を図る。環境保全活動においても積極的かつ継続的に改善に取り組み、企業の社会的な責任を果たしていく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 規格の変更等について

当社グループは、規格の変更、新方式・新素材の採用等により販売環境が大きく変わり、当社グループの生産・販売活動に支障が生じる可能性がある。

(2) 原材料等の市場動向について

当社グループの事業に用いる原材料等の価格は、国際市況に連動していることから、原材料等の国際市況、外国為替相場、その他の各種市場動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 固定資産減損損失について

当社グループの固定資産の時価が著しく低下した場合や事業の収益性が悪化した場合には、固定資産減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 株式・債券市場等の動向について

当社グループは、投資有価証券を運用していることから、市場の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 地震、津波及びその他の自然災害等について

当社グループは、地震、津波及びその他の自然災害等により、当社グループの生産・販売活動に支障が生じる可能性がある。

(6) 海外事業について

当社グループは、海外において生産・販売活動を行っているが、海外における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、事業活動が制約される可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループを取り巻く市場環境は競争激化の一途を辿り、製品開発、改良の必要性及びコストダウンの要請は益々増大している。

これらに応え、市場の確保と開拓を進めるために技術開発課を設置しており、普通線材製品、特殊線材製品、鋸線材製品に関連する研究開発活動を総合的に行っている。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、6百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は28,855百万円で、前連結会計年度末に比べ991百万円の減少となった。減少の主なもの、固定資産の取得に伴う現金及び預金の減少830百万円である。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は34,006百万円で、前連結会計年度末に比べ1,866百万円の減少となった。減少の主なもの、投資有価証券の減少2,608百万円である。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は12,325百万円で、前連結会計年度末に比べ860百万円の増加となった。増加の主なもの、1年内返済予定の長期借入金の増加1,745百万円で、減少の主なもの、支払手形及び買掛金の減少413百万円、営業外電子記録債務の減少448百万円である。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は6,384百万円で、前連結会計年度末に比べ2,724百万円の減少となった。減少の主なもの、長期借入金の減少2,552百万円である。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は44,152百万円で、前連結会計年度末に比べ993百万円の減少となった。減少の主なもの、その他有価証券評価差額金の減少935百万円である。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ830百万円（△12.3%）の減少となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,918百万円となり、前期に比べ759百万円（65.5%）の増加となった。これは主に、たな卸資産の増減額の減少への転換及び減価償却費の増加が、売上債権の増減額の増加への転換及び税金等調整前当期純利益の減少を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,395百万円となり、前期に比べ637百万円（36.3%）の増加となった。これは主に、投資有価証券の取得による支出の増加及び有形固定資産の取得による支出の増加が、投資有価証券の売却による収入の増加及び定期預金の純増減額の減少を上回ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、344百万円（前期に財務活動の結果得られた資金は42百万円）となった。これは主に、長期借入金の純増減額の減少が短期借入金の純増減額の増加への転換を上回ったことによるものである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は26,216百万円（前期比△5.7%）、営業利益は266百万円（前期比△62.4%）、経常利益は788百万円（前期比△39.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は453百万円（前期比△42.6%）となった。

売上高は、販売数量の減少、平均販売価格の低下等により、減収となった。

売上原価は、主原料の購入価格低下やエネルギーコスト軽減等の好転要因はあるものの、減産及び減価償却費増に伴う固定費負担の増加等により、売上原価率は0.4%悪化し、84.3%となった。

販売費及び一般管理費は、減価償却費の増加等により、前期に比べ60百万円増加の3,837百万円となった。

営業外収益は、有価証券売却益の減少等により、前期に比べ79百万円減少の860百万円となった。

営業外費用は、為替差損が発生したものの、持分法による投資損失の減少等により、前期に比べ5百万円減少の337百万円となった。

特別利益は、固定資産売却益の減少により、前期に比べ4百万円減少の0百万円となった。

特別損失は、訴訟損失引当繰入額の計上がなかったこと等により、前期に比べ8百万円減少の114百万円となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ510百万円減少の674百万円となった。また、税効果による法人税等調整額を含む税金費用は、前期に比べ342百万円減少し、非支配株主に帰属する当期純利益は169百万円増加した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ337百万円減少の453百万円となった。

なお、セグメント別の業績概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営基盤の強化を図るため、2,269百万円の設備投資を実施した。

主な投資には、提出会社において、普通線材製品・特殊線材製品に関する本社工場鍍線ライン992百万円、本社工場伸線機移設85百万円、全社システム更新262百万円がある。

なお、重要な設備の除却又は売却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (兵庫県尼崎市)	全社(共通)	事務所	134,442	—	1,765 (1,617.00)	16,683	152,891	50
本社工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材製品 特殊線材製品 全社(共通)	普通線材製品 特殊線材製品 生産設備 その他付帯設備	1,966,462	2,182,871	808,225 (69,920.91) [10,640.38]	47,618	5,005,177	164
茨城工場 (茨城県北茨城市)	普通線材製品 鉸螺線材製品	普通線材製品 鉸螺線材製品 生産設備 その他付帯設備	310,080	260,977	790,390 (37,484.16)	21,543	1,382,991	31
その他	不動産賃貸	賃貸用不動産	632,008	—	1,332,848 (5,275.29)	—	1,964,857	—

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ジェーワイテ ックス㈱	本社事業所(堤地区) (大阪府貝塚市)	特殊線材製品	特殊線材製品 生産設備	436,805	485,387	2,201,281 (54,324.69)	14,766	3,138,241	196
	本社事業所(堀地区) (大阪府貝塚市)	特殊線材製品	特殊線材製品 生産設備	205,445	406,878	1,260,931 (24,391.04)	4,613	1,877,870	52
	関東事業所 (栃木県宇都宮市)	特殊線材製品	特殊線材製品 生産設備	193,747	135,005	1,141,185 (28,738.11)	4,352	1,474,289	92
滋賀ボルト㈱	本社工場 (滋賀県甲賀市)	鉸螺線材製品	鉸螺線材製品 生産設備	45,666	73,083	380,000 (48,925.73)	562	499,311	28
太陽メッキ㈱	本社工場 (大阪市東成区)	その他	生産設備	36,422	12,777	608,473 (2,203.78)	935	658,607	11

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
天津天冶日亜鋼業 有限公司	中国 天津市	普通線材製品	普通線材製品 生産設備	3,913	570,278	— [8,661.00]	2,660	576,851	53

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含めていない。
 2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額である。
 3. 土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれている。
 4. 提出会社の[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であり、主なものは工場用地で年間賃借料は26,200千円である。
 5. 在外子会社の[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であり、主なものは工場用地で年間賃借料は34,181千円である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要な事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	△300,000	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(注) 会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	28	19	138	51	—	2,813	3,049	—
所有株式数 (単元)	—	113,003	4,320	231,591	35,864	—	132,090	516,868	68,678
所有株式数 の割合(%)	—	21.9	0.8	44.8	6.9	—	25.6	100.0	—

(注) 1. 自己株式3,354,234株は、「個人その他」欄に33,542単元及び「単元未満株式の状況」欄に34株含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	11,674	22.56
日亜興産株式会社	大阪府中央区東心斎橋2-1-3	3,575	6.91
株式会社池田泉州銀行	大阪府北区茶屋町18-14	2,040	3.94
日亜鋼業取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町19	1,999	3.86
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U. S. A (東京都中央区月島4-16-13)	1,914	3.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,845	3.57
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2-7-2	1,200	2.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,194	2.31
日亜鋼業従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町19	1,057	2.04
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2-1-1	1,008	1.95
計	—	27,510	53.15

(注) 1. 自己株式を3,354千株(所有株式数の割合6.48%)保有しており、上記の大株主から除外している。

2. 大株主は、平成28年3月31日現在の株主名簿に基づくものである。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年8月16日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年8月9日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,055	3.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	465	0.90
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	68	0.13

野村アセットマネジメント株式会社から平成27年4月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成27年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋1-12-1	2,588	5.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,354,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,332,600	483,326	—
単元未満株式	普通株式 68,678	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	483,326	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が34株含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業(株)	尼崎市中浜町19番地	3,354,200	—	3,354,200	6.48
計	—	3,354,200	—	3,354,200	6.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,129	309,983
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,354,234	—	3,354,234	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、各期の業績及び株主資本の状況等を総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続することを基本方針としている。

また、配当にあたっては中間と期末の年2回の実施を基本としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度は、中間配当において1株につき3円の普通配当を実施し、期末配当については、1株につき3円(1株当たり年間配当金6円)とすることを決定した。

内部留保については、今後の事業展開や経営基盤強化のための投融資に備えたいと考えており、将来的には企業収益の向上等を通じて、株主の皆様へ還元できるものと確信している。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月10日 取締役会決議	145	3
平成28年6月29日 定時株主総会決議	145	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	247	293	415	353	347
最低(円)	175	177	264	259	222

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	279	282	300	294	282	280
最低(円)	240	254	276	260	222	242

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の方況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長	国 峰 淳 (昭和30年10月29日生)	昭和53年4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 平成12年7月 同社釜石製鐵所総務部長 平成15年7月 同社東北支店長 平成17年4月 日鐵建材工業(株)(現 日鐵住金建材(株)) 企画財務部担当部長(出向) 平成20年6月 同社取締役(企画財務部長委嘱) 平成20年12月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))退社 平成23年6月 日鐵住金建材(株)常務取締役(企画財務、営業管理に関する 事項管掌、台湾プロジェクト推進班長委嘱) 平成25年6月 同社常務取締役(建築商品事業部門長委嘱、営業管理に 関する事項管掌) 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 日鐵住金建材(株)常務取締役退任 平成26年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)4	21
常務取締役 (製造本部長兼技術本部長 兼設備部長)	寺 前 昭 (昭和32年1月29日生)	昭和56年4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 平成9年4月 同社光製鐵所ステンレス線材工場長 平成15年9月 同社退社 平成15年10月 新日鐵住金ステンレス(株)棒線工場長 平成18年6月 鈴木金属工業(株)生産技術本部生産技術部担当部長(出向) 平成21年6月 同社執行役員(出向) 平成22年3月 新日鐵住金ステンレス(株)退社 平成22年4月 鈴木金属工業(株)執行役員 平成22年4月 鈴木住電ステンレス(株)常務執行役員(出向) 平成25年6月 鈴木金属工業(株)退社 平成25年6月 当社取締役製造本部長 平成25年7月 当社取締役製造本部長兼設備部長 平成27年4月 当社常務取締役製造本部長兼設備部長 平成27年7月 当社常務取締役製造本部長兼技術本部長兼設備部長(現在)	(注)4	9
取締役 (TSN Wires Co., Ltd. 取締役副社長)	寺 川 齊 貴 (昭和37年5月7日生)	昭和60年4月 神戸信用金庫入庫 平成3年9月 同信用金庫退庫 平成3年10月 当社入社 平成10年4月 当社名古屋営業所長 平成12年7月 当社経理部長 平成14年12月 当社線材製品・板販売部長 平成20年1月 当社営業本部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長 平成24年4月 当社取締役 平成24年5月 TSN Wires Co., Ltd. 取締役副社長(現在)	(注)4	52
取締役 (TSN Wires Co., Ltd. 派遣)	高 間 敏 夫 (昭和39年2月5日生)	平成元年4月 当社入社 平成14年4月 当社研究開発部長 平成17年7月 当社経理部部長 平成18年10月 当社技術企画部長 平成21年6月 当社取締役技術本部長兼技術企画部長兼品質保証部長 平成23年11月 当社取締役技術本部長兼技術企画部長 平成26年10月 当社取締役技術本部長 平成27年7月 TSN Wires Co., Ltd. 派遣(現在)	(注)4	40
取締役 (営業本部長兼特殊線材製品 販売部長)	道 盛 武 彦 (昭和33年8月16日生)	昭和52年4月 当社入社 平成7年10月 当社北陸営業所長 平成11年12月 当社名古屋営業所長 平成24年4月 当社営業本部長兼特殊線材販売部長 平成24年6月 当社取締役営業本部長兼特殊線材販売部長 平成24年10月 当社取締役営業本部長兼特殊線材製品販売部長(現在)	(注)4	36

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (管理本部長)	沖垣佳宏 (昭和37年12月26日生)	昭和60年4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 平成4年5月 同社堺製鐵所総務部総務室総務掛長 平成6年6月 同社薄板営業部建材薄板室掛長 平成10年7月 同社名古屋製鐵所労働部労政・人事グループリーダー 平成18年8月 同社薄板営業部薄板第二グループマネジャー 平成20年7月 同社名古屋支店薄板グループリーダー 平成24年10月 同社名古屋支店薄板室長 平成26年4月 当社顧問(出向) 平成26年6月 当社取締役管理本部長(出向)(現在)	(注)4	6
取締役	長岡宏明 (昭和26年8月20日生)	昭和51年4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年10月 同行練馬富士見台支店長 平成9年6月 同行東京業務本部審査部審査役 平成10年4月 同行久我山支店長 平成12年12月 同行秋葉原支店長 平成14年4月 UFJ信用保証(株)常務取締役(出向) 平成17年4月 (株)UFJ銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)退行 平成17年5月 (株)UFJカード(現 三菱UFJニコス(株))執行役員 平成20年4月 同社退社 平成20年5月 (株)T&Tアド取締役 平成25年6月 同社取締役退任 平成25年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現在)	(注)4	—
常勤監査役	下徳弘幸 (昭和26年12月18日生)	昭和45年3月 当社入社 平成8年4月 当社経理部長兼システム部長 平成16年4月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成17年3月 当社管理本部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長 平成26年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	47
監査役	中谷紀之 (昭和19年3月18日生)	昭和44年3月 税理士登録 昭和47年9月 公認会計士登録 平成3年6月 監査法人朝日新和会計社(現 有限責任あずさ監査法人) 代表社員 平成11年6月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)本部理事 及び神戸事務所長 平成21年6月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)退社 平成21年7月 公認会計士中谷紀之事務所開設 平成24年6月 当社監査役(現在)	(注)5	—
監査役	松岡弘明 (昭和35年8月31日生)	昭和60年4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 平成22年11月 同社人事・労政部人事グループリーダー 平成23年4月 同社棒線事業部室蘭製鐵所総務部長 平成26年4月 同社棒線事業部棒線営業部長 平成28年4月 同社執行役員(棒線事業部長委嘱)(現在) 平成28年6月 当社監査役(現在)	(注)6	—
計				213

- (注) 1. 取締役長岡宏明は、社外取締役である。
2. 監査役中谷紀之及び松岡弘明は、社外監査役である。
3. 取締役長岡宏明及び監査役中谷紀之は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営及び業務の監督機能として、監査役の監査機能、社外取締役の監督機能、業務分掌による牽制機能などを有効かつ最大限に発揮することに努めるとともに、タイムリーディスクロージャーを実施することにより、経営の健全性、公平性、透明性を確保し、株主や取引先をはじめとするすべてのステークホルダーの負託と信頼に応えて、当社グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っている。

(コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由)

当社は、当社の事業に精通した業務執行取締役と独立した立場の社外取締役から構成される取締役会が経営の基本方針及び重要な業務の執行に関する決定と取締役による職務執行の監督を行うとともに、法的に強い権限を有する監査役が取締役会に出席し、公正不偏の態度及び独立した立場から取締役等の職務執行を監査する体制が、経営の効率性と公正性を確保し当社の健全で持続的な成長に有効であると判断し、監査役会設置会社制度を採用している。

当社は、当社事業に精通した常勤監査役と各分野における豊富な経験や高い識見を有する社外監査役が、取締役等の職務の執行状況や会社の財産の状況等を監査している。社外監査役のうち1名は公認会計士及び税理士の資格を有しており、税務及び会計に関する相当程度の知見を有する者である。監査役は、内部監査部門（監査室）や会計監査人との間で定期的に会合を開催し情報・意見交換を行い、適切かつ緊密に連携する体制を採っている。

また、当社は、取締役会における多様な視点からの意思決定と経営の監督機能の充実を図るため、企業経営等に関する豊富な経験や高い識見を有する社外取締役を置いている。

現在、当社の取締役会には、6名の業務執行取締役に加えて、1名の社外取締役と3名の監査役（内、社外監査役2名）が出席し、経営の健全性を確保している。

取締役会は原則月1回開催しており、緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化にも対応できる体制をとっている。

また、任意の仕組みとして、経営会議を設置し、取締役会付議事項の事前審議のほか、経営上の重要事項等について審議・報告を行うとともに、業務執行状況の報告及び議論の場として、月次報告会、販売会議、生産・技術会議等を設け、月次単位での業績管理を行っている。さらに、コンプライアンス委員会を設置し、横断的なリスクの状況の監視及び全社的対応を行うとともに、内部通報に関わる適切な体制も整備している。これらの会議体には、すべて常勤監査役が出席している。加えて、当社では、社長及び取締役管理本部長が、社外取締役、監査役と定期的に会合を開催し、経営全般に関わる情報・意見交換及び認識の共有を図っている。

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、独立社外取締役及び独立社外監査役を選任している。

独立社外取締役の長岡宏明と当社との間で特別な利害関係はない。

独立社外監査役の中谷紀之は有限責任あずさ監査法人の出身であり、当社は同法人との間で監査契約等の取引を行っているが、中谷氏が同法人在籍時に当社を監査した実績はなく、また、同法人を退職後7年経過している。なお、公認会計士中谷紀之事務所と当社との間で特別な利害関係はない。

社外監査役の松岡弘明は新日鐵住金㈱の執行役員である。当社は商社を通じ同社より原材料を購入しているほか、同社に対し当社製品を少量販売している。また、同社は当社の主要株主である。

当社と社外取締役及び社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額である。

当社の取締役は13名以内とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的に、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

(内部統制システム及びリスク管理体制について)

当社は、「日亜鋼業グループ企業理念」及び「日亜鋼業グループ社員行動指針」に基づき、企業価値の継続的な向上を図りつつ、公正かつ社会から信頼される企業の実現を目指す。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、次のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、その継続的改善に努める。

(1) 当社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会は、「取締役会規程」等に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、又は報告を受ける。
- ② 業務を執行する取締役（業務執行取締役）は、取締役会における決定事項に基づき、各々の管掌業務に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告する。
- ③ 法令及び規程等を遵守し、適正に職務を行うことを、使用人に対して周知・徹底する。法令違反行為等があった場合は、「職員就業規則」に基づき適切に対処する。
- ④ 「コンプライアンス委員会」の設置・運営を通じて、当社におけるコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、コンプライアンス体制の充実を図る。
- ⑤ 「内部通報規程」を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制を強化する。
- ⑥ 監査室は、各部門に対して「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況並びに業務の効率性等の監査を実施し、その結果を「コンプライアンス委員会」に報告する体制を確立する。
- ⑦ 反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 業務執行取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「文書取扱規程」「文書保存処分取扱細則」に従い、保存場所を定め、管理を行う。
- ② 取締役及び監査役は、「文書取扱規程」「文書保存処分取扱細則」により、常時これらの文書等を開覧できるものとする。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 「リスク管理規程」をはじめリスク管理にかかわる諸規程を制定する。
- ② 「コンプライアンス委員会」を設置し、横断的なリスクの状況の監視並びに全社的対応を行う。各部門所管業務に付随するリスク管理は、各本部毎に統括する本部長が責任者となり執り行うこととする。
- ③ 「安全衛生委員会」において、安全教育及び毎月2回の安全パトロール等の実施により、リスクの未然防止を図る。
- ④ 各部門が毎月実施する「自主点検」の結果を基に、監査室が内部統制の有効性を検証する。
- ⑤ 財務報告の正確性と信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、リスクの評価を行い、統制活動の実施状況を定期的に確認する。

(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 「取締役会規程」「経営会議規程」「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」等を基に、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制を構築する。
- ② 経営上の重要事項については、経営会議の審議を経て、原則月1回開催される取締役会において執行決定を行う。
- ③ 取締役会において決定した経営計画に基づき、取締役会、月次報告会、販売会議、生産・技術会議において月次単位で業績管理を行う。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社は、「日亜鋼業グループ企業理念」及び「日亜鋼業グループ社員行動指針」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行う。

又、当社及び子会社の取締役、使用人等が遵守すべきものとして、「コンプライアンス規程」を制定する。

子会社は、当社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図るとともに、当社は、子会社の内部統制の状況を確認し、必要に応じ改善のための支援を行う。

これに基づく具体的な体制は以下のとおりとする。

イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社における経営計画、重要な経営方針、決算等、当社の連結経営上又は子会社の経営上の重要事項について、子会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

- ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① 当社は、重要な子会社における財務報告の正確性と信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、リスクの評価を行い、統制活動の実施状況を定期的に確認する。
 - ② 当社は、子会社におけるリスク管理状況について、子会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。
- ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 当社は、子会社に対し効率的な職務執行のための助言等を行う。
 - ② 当社は、子会社の業績評価を行うとともに、マネジメントに関する支援を行う。
- ニ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ① 当社は、子会社における法令遵守及び内部統制の整備・運用状況について、子会社に対し報告を求めるとともに、必要な支援・助言等を行う。
 - ② 子会社が実施する「自主点検」の結果を基に、当社の監査室が内部統制の有効性を検証する。
 - ③ 「安全衛生委員会」「コンプライアンス委員会」等を通じて、グループにおける横断的な取り組みを行い、情報の共有化を図る。
- (6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合については、当該職務に関係する部署において、所属長は使用人を任命し、その職務の補助を行える体制を構築する。
 - ② 任命を受けた使用人は、取締役から独立し監査役の指示の下で業務を行う。
- (7) 当社の監査役への報告に関する体制並びに当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ① 当社の経営会議、コンプライアンス委員会、月次報告会、販売会議、生産・技術会議に監査役が出席し、付議又は報告事項について情報を共有する。
 - ② 当社の取締役及び使用人等は、職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役又は監査役会に直接又は関係部門を通じて報告するとともに、内部統制システムの運用状況等の経営上の重要事項についても、監査役と情報を共有する。
 - ③ 子会社の取締役、監査役、使用人等は、子会社における職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、適時・適切に当社の監査役又は監査役会に直接又は関係部門を通じて報告する。
 - ④ 当社は、監査役又は監査役会に上記②又は③の報告を行った者に対し、内部通報規程等に基づき、報告をしたことを理由とする不利な取扱いを禁止する。
 - ⑤ 監査室は、監査実施状況を監査役又は監査役会に報告する体制を構築する。
- (8) 当社の監査役等の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項
- 監査役が職務の執行について生ずる費用等の請求をしたときは、当該監査役等の職務の執行に必要でないと思われた場合を除き、速やかに当該費用等の償還請求に応じる。
- (9) その他当社の監査役等の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を実施する。
 - ② 監査役は、会計監査人と円滑に連携できる体制を構築する。
 - ③ 監査役は、監査室と適時・適切に情報交換を行うとともに、連携して監査を行う。
- (会計監査の状況)
- 会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任している。当社監査に従事する業務執行社員は小林礼治氏、溝静太氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内である。監査業務に従事する補助者は公認会計士6名とその他3名の合計9名である。
- 当社と同監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額である。
- 当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(役員報酬の内容)

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	124	106	—	—	18	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10	9	—	—	1	1
社外役員	12	10	—	—	2	3

(注) 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額である。

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の基本報酬は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内とし、業績及び諸般の情勢等を勘案し、代表取締役が決定する。

役員退職慰労金は、当社所定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を支給することとし、取締役会の決議又は監査役との協議に一任することを株主総会において決議している。

(株式の保有状況)

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,930,701千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	983,620	731,518	取引関係維持のため
大阪瓦斯㈱	1,137,500	571,821	取引関係維持のため
ダイソー㈱	1,000,000	420,000	株式安定化のため
㈱池田泉州ホールディングス	638,591	364,635	取引関係維持のため
モリ工業㈱	629,000	261,035	株式安定化のため
㈱みなと銀行	503,775	140,049	取引関係維持のため
合同製鐵㈱	744,000	133,920	取引関係維持のため
ヤマトインターナショナル㈱	278,000	113,980	株式安定化のため
小林産業㈱	407,400	105,924	取引関係維持のため
センコー㈱	133,000	103,740	株式安定化のため
コンドーテック㈱	124,200	97,621	取引関係維持のため
㈱ムロコーポレーション	71,000	91,519	株式安定化のため
SECカーボン㈱	245,000	83,790	株式安定化のため
フルサト工業㈱	48,315	80,879	取引関係維持のため
ダイダン㈱	90,000	73,710	株式安定化のため
阪和興業㈱	149,000	72,712	取引関係維持のため
日本電通㈱	152,000	60,648	株式安定化のため
日建工学㈱	250,000	49,250	取引関係維持のため
㈱奥村組	75,000	42,150	株式安定化のため
日本基礎技術㈱	89,000	38,537	取引関係維持のため
日和産業㈱	132,000	31,812	株式安定化のため
モリテックスチール㈱	100,000	31,800	取引関係維持のため
三井金属鉱業㈱	100,000	27,400	取引関係維持のため
中外炉工業㈱	97,000	26,384	株式安定化のため
㈱ケー・エフ・シー	10,000	20,790	株式安定化のため
タキロン㈱	32,813	17,194	取引関係維持のため
双日㈱	80,000	16,080	取引関係維持のため
㈱りそなホールディングス	24,000	14,318	取引関係維持のため
大阪製鐵㈱	5,000	10,665	取引関係維持のため
岡谷鋼機㈱	1,000	8,210	取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	983,620	512,957	取引関係維持のため
大阪瓦斯㈱	1,137,500	491,855	取引関係維持のため
㈱大阪ソーダ	1,000,000	411,000	株式安定化のため
㈱池田泉州ホールディングス	638,591	258,629	取引関係維持のため
モリ工業㈱	629,000	191,216	株式安定化のため
合同製鐵㈱	744,000	140,616	取引関係維持のため
コンドーテック㈱	124,200	103,582	取引関係維持のため
小林産業㈱	407,400	82,294	取引関係維持のため
フルサト工業㈱	48,315	81,410	取引関係維持のため
㈱ムロコーポレーション	71,000	76,964	株式安定化のため
㈱みなと銀行	503,775	76,070	取引関係維持のため
阪和興業㈱	149,000	70,775	取引関係維持のため
SECカーボン㈱	245,000	68,845	株式安定化のため
ダイダン㈱	90,000	66,960	株式安定化のため
日本電通㈱	152,000	63,384	株式安定化のため
㈱奥村組	75,000	44,625	株式安定化のため
日建工学㈱	250,000	39,250	取引関係維持のため
日本基礎技術㈱	89,000	36,757	取引関係維持のため
モリテックスチール㈱	100,000	25,200	取引関係維持のため
双日㈱	80,000	18,480	取引関係維持のため
タキロン㈱	32,813	18,309	取引関係維持のため
三井金属鉱業㈱	100,000	18,000	取引関係維持のため
㈱りそなホールディングス	24,000	9,638	取引関係維持のため
大阪製鐵㈱	5,000	9,210	取引関係維持のため
岡谷鋼機㈱	1,000	6,850	取引関係維持のため
ジェイエフイーホールディングス㈱	2,685	4,070	取引関係維持のため
日鉄住金物産㈱	10,000	3,750	取引関係維持のため

(3)保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	2,002,364	2,002,361	131,021	1,665	△3
非上場株式以外の株式	940,549	721,761	26,023	129,760	153,530

(4)当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
ヤマトインターナショナル㈱	278,000	107,308
センコー㈱	133,000	91,238
日和産業㈱	132,000	30,360
中外炉工業㈱	97,000	19,109
㈱ケー・エフ・シー	10,000	20,360

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	9	35	7
連結子会社	18	—	17	—
計	52	9	53	7

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、関係会社への財務情報調査業務及びシステム刷新プロジェクトにおいて、「適正な財務報告を行ううえで必要となる会計処理・内部統制対応上のリスク」への対応策を検討するにあたっての指導・助言業務である。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、関係会社への財務情報調査業務及びシステム刷新プロジェクトにおいて、内部統制報告制度対応上のリスクへの対応策を検討するにあたっての指導・助言業務である。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日程等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,231,440	10,401,278
受取手形及び売掛金	8,199,181	7,699,607
電子記録債権	1,154,260	1,651,415
有価証券	151,297	501,468
製品	5,695,144	5,276,240
仕掛品	780,624	984,841
原材料及び貯蔵品	2,246,201	2,083,795
繰延税金資産	104,366	101,040
その他	403,659	231,630
貸倒引当金	△118,851	△75,676
流動資産合計	29,847,324	28,855,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,681,704	4,470,212
機械装置及び運搬具（純額）	3,450,200	4,491,098
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	200,424	50,677
その他（純額）	106,525	124,053
有形固定資産合計	※2 17,549,810	※2 18,246,997
無形固定資産		
ソフトウェア	228,752	868,081
ソフトウェア仮勘定	782,110	9,480
その他	5,214	5,262
無形固定資産合計	1,016,077	882,824
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,289,323	※1 12,680,518
長期貸付金	438,572	497,027
退職給付に係る資産	181,402	144,318
繰延税金資産	-	110,869
その他	1,427,647	1,473,109
貸倒引当金	△29,785	△28,862
投資その他の資産合計	17,307,162	14,876,981
固定資産合計	35,873,050	34,006,803
資産合計	65,720,374	62,862,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,206,023	2,792,699
電子記録債務	2,109,842	1,968,339
短期借入金	1,690,357	2,438,882
1年内返済予定の長期借入金	1,607,000	3,352,000
未払金	1,152,391	624,055
未払法人税等	301,058	163,830
賞与引当金	202,688	204,338
訴訟損失引当金	42,500	-
設備関係支払手形	169,694	121,662
営業外電子記録債務	565,034	116,248
その他	418,558	543,329
流動負債合計	11,465,148	12,325,387
固定負債		
長期借入金	6,021,000	3,469,000
繰延税金負債	1,398,919	982,641
役員退職慰労引当金	98,648	117,295
退職給付に係る負債	1,539,680	1,765,853
その他	50,771	49,895
固定負債合計	9,109,019	6,384,685
負債合計	20,574,168	18,710,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	19,934,999	20,098,300
自己株式	△1,020,180	△1,020,490
株主資本合計	40,522,938	40,685,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,497,319	561,986
為替換算調整勘定	354,832	323,462
退職給付に係る調整累計額	△50,614	△177,754
その他の包括利益累計額合計	1,801,537	707,694
非支配株主持分	2,821,730	2,758,746
純資産合計	45,146,205	44,152,370
負債純資産合計	65,720,374	62,862,443

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	27,801,767	26,216,625
売上原価	※1, ※4 23,318,130	※4 22,113,124
売上総利益	4,483,636	4,103,501
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,372,686	1,331,535
荷造費	264,737	275,781
貸倒引当金繰入額	114,622	△34,765
役員報酬	204,111	212,463
給料	740,751	813,229
賞与引当金繰入額	52,464	51,790
退職給付費用	44,543	43,184
役員退職慰労引当金繰入額	33,369	32,806
福利厚生費	202,066	220,032
賃借料	118,745	120,535
雑費	628,506	770,715
販売費及び一般管理費合計	3,776,606	※1 3,837,309
営業利益	707,030	266,191
営業外収益		
受取利息	158,242	125,784
受取配当金	288,826	420,449
有価証券売却益	281,829	202,459
受取賃貸料	31,621	30,144
雑収入	178,746	81,363
営業外収益合計	939,266	860,201
営業外費用		
支払利息	94,426	82,350
持分法による投資損失	222,559	146,885
為替差損	-	57,042
雑支出	26,033	51,520
営業外費用合計	343,019	337,799
経常利益	1,303,276	788,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,851	※2 447
特別利益合計	4,851	447
特別損失		
固定資産除売却損	※3 17,129	※3 44,741
投資有価証券評価損	18,939	14,315
訴訟損失引当金繰入額	42,500	-
解体撤去費用	44,297	29,174
労務災害補償金	-	26,083
特別損失合計	122,866	114,314
税金等調整前当期純利益	1,185,261	674,726
法人税、住民税及び事業税	547,587	240,063
法人税等調整額	13,505	△21,476
法人税等合計	561,093	218,587
当期純利益	624,168	456,139
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△166,802	2,425
親会社株主に帰属する当期純利益	790,970	453,713

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
当期純利益	624,168	456,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	745,482	△941,838
繰延ヘッジ損益	18,278	-
為替換算調整勘定	100,849	△38,486
退職給付に係る調整額	48,537	△167,185
持分法適用会社に対する持分相当額	36,339	△11,741
その他の包括利益合計	※1 949,488	※1 △1,159,252
包括利益	1,573,657	△703,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,664,225	△640,129
非支配株主に係る包括利益	△90,568	△62,984

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	19,362,176	△1,016,376	39,953,920
会計方針の変更による 累積的影響額			174,562		174,562
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,720,068	10,888,051	19,536,739	△1,016,376	40,128,483
当期変動額					
剰余金の配当			△290,467		△290,467
親会社株主に帰属する 当期純利益			790,970		790,970
自己株式の取得				△3,804	△3,804
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△102,243		△102,243
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	398,259	△3,804	394,455
当期末残高	10,720,068	10,888,051	19,934,999	△1,020,180	40,522,938

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	765,321	△10,053	81,631	△94,045	742,854	2,324,708	43,021,483
会計方針の変更による 累積的影響額						56,863	231,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	765,321	△10,053	81,631	△94,045	742,854	2,381,572	43,252,910
当期変動額							
剰余金の配当							△290,467
親会社株主に帰属する 当期純利益							790,970
自己株式の取得							△3,804
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							△102,243
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	731,998	10,053	273,200	43,430	1,058,682	440,157	1,498,839
当期変動額合計	731,998	10,053	273,200	43,430	1,058,682	440,157	1,893,295
当期末残高	1,497,319	—	354,832	△50,614	1,801,537	2,821,730	45,146,205

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	19,934,999	△1,020,180	40,522,938
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,720,068	10,888,051	19,934,999	△1,020,180	40,522,938
当期変動額					
剰余金の配当			△290,412		△290,412
親会社株主に帰属する 当期純利益			453,713		453,713
自己株式の取得				△309	△309
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	163,300	△309	162,990
当期末残高	10,720,068	10,888,051	20,098,300	△1,020,490	40,685,929

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,497,319	—	354,832	△50,614	1,801,537	2,821,730	45,146,205
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,497,319	—	354,832	△50,614	1,801,537	2,821,730	45,146,205
当期変動額							
剰余金の配当							△290,412
親会社株主に帰属する 当期純利益							453,713
自己株式の取得							△309
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△935,332	—	△31,369	△127,139	△1,093,842	△62,984	△1,156,826
当期変動額合計	△935,332	—	△31,369	△127,139	△1,093,842	△62,984	△993,835
当期末残高	561,986	—	323,462	△177,754	707,694	2,758,746	44,152,370

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,185,261	674,726
減価償却費	1,214,115	1,629,353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	114,292	△35,740
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,602	1,649
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57,745	86,444
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50,179	18,647
受取利息及び受取配当金	△447,068	△546,234
支払利息	94,426	82,350
持分法による投資損益 (△は益)	222,559	146,885
有価証券売却損益 (△は益)	△281,829	△202,459
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,939	14,315
固定資産除売却損益 (△は益)	12,278	44,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,190,711	367,641
売上債権の増減額 (△は増加)	874,646	△19,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	△193,842	△552,845
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,186	137,918
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△127,253	199,066
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△27,430	△172,845
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	27,592	△72,203
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△10,732	△876
その他	△32,805	81,913
小計	1,474,588	1,882,218
利息及び配当金の受取額	443,364	545,606
利息の支払額	△94,888	△82,884
損害賠償金の支払額	-	△42,500
法人税等の支払額	△664,058	△383,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,159,006	1,918,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,200,000	△6,700,000
定期預金の払戻による収入	6,200,000	6,700,000
有価証券の売却による収入	302,480	152,353
投資有価証券の取得による支出	△3,590	△2,503,467
投資有価証券の売却による収入	1,543,782	3,219,561
有形固定資産の取得による支出	△1,850,199	△2,688,179
有形固定資産の売却による収入	4,976	615
無形固定資産の取得による支出	△499,926	△461,382
貸付けによる支出	△314,250	△227,986
貸付金の回収による収入	59,082	113,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,757,643	△2,395,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△739,676	754,602
長期借入れによる収入	2,600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,522,000	△1,607,000
自己株式の取得による支出	△3,804	△309
リース債務の返済による支出	△1,697	△1,697
配当金の支払額	△290,632	△290,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,189	△344,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,829	△8,273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△516,618	△830,162
現金及び現金同等物の期首残高	7,159,536	6,731,440
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,522	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,731,440	※1 5,901,278

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

ジェイワイテックス株式会社

滋賀ボルト株式会社

太陽メッキ株式会社

天津天冶日亜鋼業有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

日亜企業株式会社、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、

烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

会社等の名称

TSN Wires Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

日亜企業株式会社、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、

烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津天冶日亜鋼業有限公司の決算日は、12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産除く）
定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
建物及び構築物 15年～47年
機械装置及び運搬具 4年～10年
 - ② 無形固定資産
定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
 - ④ 訴訟損失引当金
訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上している。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
金利スワップ取引
(ヘッジ対象)
借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略している。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は無い。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで「製品」に含めて表示していた「仕掛品」は、全社システムの導入に伴い、たな卸資産の管理体制を見直したことにより、当連結会計年度より「仕掛品」に含めて表示している。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いについては、過去の情報について変更後の区分に合わせた詳細情報を把握することが実務上不可能であるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っていない。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,009,009千円	850,381千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	33,163,358千円	33,623,708千円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
TSN Wires Co., Ltd.	1,250,600千円 (338,000千THB)	1,035,764千円 (324,691千THB)

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	—	6,720千円
当期製造費用	66,584千円	—

※2 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,631千円	99千円

※3 固定資産除売却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	16,689千円	27,380千円
建物及び構築物	256千円	6,768千円

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	65,992千円	4,326千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,285,197千円	△1,220,447千円
組替調整額	△246,451千円	△189,377千円
税効果調整前	1,038,745千円	△1,409,824千円
税効果額	293,262千円	△467,985千円
その他有価証券評価差額金	745,482千円	△941,838千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	18,278千円	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	18,278千円	—
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	18,278千円	—
為替調整勘定		
当期発生額	100,849千円	△38,486千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	43,157千円	△219,874千円
組替調整額	24,298千円	18,328千円
税効果調整前	67,455千円	△201,545千円
税効果額	18,917千円	△34,360千円
退職給付に係る調整額	48,537千円	△167,185千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	36,339千円	△11,741千円
その他の包括利益合計	949,488千円	△1,159,252千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,755	—	—	51,755
自己株式				
普通株式	3,341	11	—	3,353

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 11千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,242	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	145,225	3	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,207	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,755	—	—	51,755
自己株式				
普通株式	3,353	1	—	3,354

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりである。
 単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,207	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	145,205	3	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,203	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	11,231,440千円	10,401,278千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,500,000千円	△4,500,000千円
現金及び現金同等物	6,731,440千円	5,901,278千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業の運営に必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。資金運用については有価証券運用規程の範囲で運用している。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されているが、基本的には契約時に総合商社を起用しリスク低減を図っている。また営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに与信管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、投機的な運用は回避しており、分散投資により安全性を保持している。また適時に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。償還日は決算日後、最長で5年以内である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、長期借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っている。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社の手許流動性の状況については、月次報告会で毎月報告することなどの方法により、流動性リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない（注2）参照）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,231,440	11,231,440	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,199,181	8,199,181	—
(3) 電子記録債権	1,154,260	1,154,260	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,367,177	12,367,177	—
(5) 長期貸付金	438,572	508,792	70,219
資産計	33,390,633	33,460,853	70,219
(1) 支払手形及び買掛金	3,206,023	3,206,023	—
(2) 電子記録債務	2,109,842	2,109,842	—
(3) 短期借入金	1,690,357	1,690,357	—
(4) 未払金	1,152,391	1,152,391	—
(5) 設備関係支払手形	169,694	169,694	—
(6) 営業外電子記録債務	565,034	565,034	—
(7) 長期借入金 (※1)	7,628,000	7,658,781	30,781
負債計	16,521,342	16,552,124	30,781
デリバティブ取引 (※2)	(—)	(—)	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,401,278	10,401,278	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,699,607	7,699,607	—
(3) 電子記録債権	1,651,415	1,651,415	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,267,173	10,267,173	—
(5) 長期貸付金	497,027	585,618	88,591
資産計	30,516,501	30,605,092	88,591
(1) 支払手形及び買掛金	2,792,699	2,792,699	—
(2) 電子記録債務	1,968,339	1,968,339	—
(3) 短期借入金	2,438,882	2,438,882	—
(4) 未払金	624,055	624,055	—
(5) 設備関係支払手形	121,662	121,662	—
(6) 営業外電子記録債務	116,248	116,248	—
(7) 長期借入金 (※1)	6,821,000	6,867,575	46,575
負債計	14,882,888	14,929,463	46,575
デリバティブ取引 (※2)	(—)	(—)	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値より算定している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 設備関係支払手形並びに(6) 営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされ、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	3,023,443	2,864,812
その他	50,000	50,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,231,440	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,199,181	—	—	—
電子記録債権	1,154,260	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
①債券				
社債	—	900,000	2,000,000	600,000
その他	150,000	633,000	500,000	200,000
②その他	—	—	50,000	—
長期貸付金	52,793	253,592	132,187	—
合計	20,787,676	1,786,592	2,682,187	800,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,401,278	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,699,607	—	—	—
電子記録債権	1,651,415	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
①債券				
社債	400,000	1,300,000	1,650,000	200,000
その他	100,000	533,000	500,000	100,000
②その他	—	50,000	—	—
長期貸付金	605	321,768	174,654	—
合計	20,252,905	2,204,768	2,324,654	300,000

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,607,000	3,219,000	458,000	228,000	2,116,000	—
リース債務	1,799	796	—	—	—	—
合計	1,608,799	3,219,796	458,000	228,000	2,116,000	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,352,000	624,000	394,000	2,282,000	169,000	—
リース債務	796	—	—	—	—	—
合計	3,352,796	624,000	394,000	2,282,000	169,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	6,220,706	4,290,786	1,929,920
② 債券			
社債	3,781,480	3,587,285	194,195
その他	1,299,395	1,176,129	123,266
③ その他	413,508	356,439	57,068
小計	11,715,090	9,410,640	2,304,450
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	329,597	365,776	△36,178
② 債券			
社債	—	—	—
その他	191,550	199,600	△8,050
③ その他	130,939	143,869	△12,929
小計	652,086	709,245	△57,158
合計	12,367,177	10,119,885	2,247,291

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	2,810,833	1,623,443	1,187,390
② 債券			
社債	3,636,590	3,439,085	197,505
その他	1,070,101	982,000	88,101
③ その他	218,840	155,209	63,630
小計	7,736,365	6,199,737	1,536,627
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	2,127,545	2,792,937	△665,391
② 債券			
社債	95,500	100,000	△4,500
その他	195,580	199,600	△4,020
③ その他	112,182	137,431	△25,248
小計	2,530,808	3,229,968	△699,160
合計	10,267,173	9,429,706	837,467

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	402,606	125,452	—
② 債券	1,227,466	88,360	—
③ その他	216,190	68,017	—
合計	1,846,262	281,829	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	2,361,993	131,425	—
② 債券	811,322	68,993	—
③ その他	208,477	2,040	—
合計	3,381,794	202,459	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
17,719千円	13,085千円

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

なお、組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1 その他有価証券」に含めて記載している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	2,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	2,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び一時金制度を設けている。

なお、一部の連結子会社が有する一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		2,268,276		2,011,854
会計方針の変更による累積的影響額		△289,478		—
会計方針の変更を反映した期首残高		1,978,797		2,011,854
勤務費用		156,717		156,827
利息費用		21,648		22,144
数理計算上の差異の発生額		13,827		178,465
退職給付の支払額		△159,137		△110,405
退職給付債務の期末残高		2,011,854		2,258,886

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含んでいる。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高		602,864		653,576
期待運用収益		8,487		22,325
数理計算上の差異の発生額		57,817		△41,409
事業主からの拠出額		28,415		29,471
退職給付の支払額		△44,008		△26,612
年金資産の期末残高		653,576		637,351

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含んでいる。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		487,217		520,123
年金資産		△653,576		△637,351
		△166,358		△117,228
非積立型制度の退職給付債務		1,524,636		1,738,762
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		1,358,277		1,621,534
退職給付に係る負債		1,539,680		1,765,853
退職給付に係る資産		△181,402		△144,318
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		1,358,277		1,621,534

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含んでいる。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	156,717	156,827
利息費用	21,648	22,144
期待運用収益	△8,487	△22,325
数理計算上の差異の費用処理額	23,465	18,328
確定給付制度に係る退職給付費用	193,344	174,975

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでいる。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	67,455	△201,545
合計	67,455	△201,545

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	91,206	292,752
合計	91,206	292,752

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	36%	47%
債券	20%	31%
一般勘定	37%	14%
その他	7%	8%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%~1.1%	0.3%~1.0%
長期期待運用収益率	1.0%	3.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	66,978千円	63,055千円
未払事業税	29,983千円	21,228千円
製品(横持費用)	3,893千円	3,545千円
退職給付に係る負債	496,773千円	540,539千円
役員退職慰労引当金	31,815千円	35,925千円
貸倒引当金繰入限度超過額	39,936千円	28,227千円
繰越欠損金	463,376千円	463,197千円
訴訟損失引当金	14,050千円	—
減損損失	217,705千円	195,909千円
投資有価証券	97,302千円	72,876千円
たな卸資産評価損	48,985千円	48,471千円
その他	38,409千円	37,345千円
繰延税金資産小計	1,549,211千円	1,510,322千円
評価性引当額	△1,056,256千円	△1,027,778千円
繰延税金資産合計	492,954千円	482,543千円
(繰延税金負債)		
連結子会社の土地時価評価	△478,908千円	△454,633千円
連結子会社の評価差額金	△530,225千円	△503,270千円
その他有価証券評価差額金	△719,560千円	△250,972千円
退職給付に係る資産	△58,502千円	△44,132千円
その他	△311千円	△265千円
繰延税金負債合計	△1,787,508千円	△1,253,274千円
繰延税金負債の純額	△1,294,553千円	△770,731千円

繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	104,366千円	101,040千円
固定資産－繰延税金資産	—	110,869千円
固定負債－繰延税金負債	△1,398,919千円	△982,641千円
繰延税金負債の純額	△1,294,553千円	△770,731千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	—
(調整)		
評価性引当額	8.9%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%	—
住民税均等割等	2.2%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%	—
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△9.2%	—
国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	2.7%	—
持分法による投資損失	6.7%	—
その他	0.3%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が42,414千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が30,891千円減少し、その他有価証券評価差額金が13,427千円、退職給付に係る調整累計額が△1,903千円それぞれ増加している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものである。

当社及び連結子会社は、本社に素材別の販売部を置き、各販売部は取り扱う製品について主に国内での販売活動を展開している。

従って、当社及び連結子会社は主として素材別セグメントから構成されており、「普通線材製品」、「特殊線材製品」、「鉚螺線材製品」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「普通線材製品」は、主に各種めっき鉄線、めっき鉄線を素線とした加工製品を製造及び販売している。

「特殊線材製品」は、主に硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープを製造及び販売している。

「鉚螺線材製品」は、主にトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト、GNボルトを製造及び販売している。

「不動産賃貸」は、主に個人住宅向賃貸用不動産を所有・経営している。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「不動産賃貸」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,938,112	13,715,798	3,430,731	138,257	27,222,899	578,868	27,801,767	—	27,801,767
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,938,112	13,715,798	3,430,731	138,257	27,222,899	578,868	27,801,767	—	27,801,767
セグメント利益又は 損失(△)	805,645	△207,766	24,171	80,365	702,415	4,614	707,030	—	707,030
セグメント資産	10,336,332	17,201,691	3,575,622	2,070,511	33,184,158	885,885	34,070,044	31,650,330	65,720,374
その他の項目									
減価償却費	434,299	650,924	78,084	40,700	1,204,009	10,106	1,214,115	—	1,214,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	872,035	1,023,447	166,510	—	2,061,992	18,711	2,080,704	723,216	2,803,921

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント資産の調整額31,650,330千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等である。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額723,216千円は、本社システム等の設備投資額である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,959,368	13,025,484	3,601,860	137,943	25,724,657	491,968	26,216,625	—	26,216,625
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,959,368	13,025,484	3,601,860	137,943	25,724,657	491,968	26,216,625	—	26,216,625
セグメント利益又は 損失(△)	311,418	△159,401	22,521	82,457	256,994	9,197	266,191	—	266,191
セグメント資産	10,387,646	16,975,243	3,863,218	2,035,370	33,261,478	866,170	34,127,649	28,734,794	62,862,443
その他の項目									
減価償却費	652,066	791,066	120,518	38,021	1,601,672	10,081	1,611,754	17,598	1,629,353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	968,223	784,467	114,518	—	1,867,208	8,068	1,875,277	393,744	2,269,021

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント資産の調整額28,734,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等である。

(2) 減価償却費の調整額17,598千円は、太陽光発電設備に係る減価償却費である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額393,744千円は、太陽光発電設備等の設備投資額である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	3,146,614	普通線材製品、特殊線材製品及び鉚螺線材製品

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	2,767,775	普通線材製品、特殊線材製品及び鉚螺線材製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	TSN Wires CO., Ltd.	タイ国 バンコク	350,000千 THB	金属製品 製造業	(所有) 直接40.0	兼任2人	債務保証	1,250,600 (338,000千 THB)	—	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
金融機関からの借入に対して、債務保証を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	TSN Wires CO., Ltd.	タイ国 バンコク	350,000千 THB	金属製品 製造業	(所有) 直接40.0	兼任2人	債務保証	1,035,764 (324,691千 THB)	—	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
金融機関からの借入に対して、債務保証を行っている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	鳥井 博康	—	—	ジェイワイテックス株式会社取締役 住友電工スチールワイヤー株式会社代表取締役社長	なし	住友電工スチールワイヤー株式会社は原材料の仕入先	住友電工スチールワイヤー株式会社からの原材料の仕入	1,882,294	買掛金	610,230

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
鳥井博康が第三者(住友電工スチールワイヤー株式会社)の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	鳥井 博康	—	—	ジェイ・フ イテックス 株式会社取 締役 住友電工ス チールワイ ヤー株式会 社代表取締 役社長	なし	住友電工ス チールワイ ヤー株式会 社は原材料 の仕入先	住友電工ス チールワイ ヤー株式会 社からの原 材料の仕入	1,346,327	買掛金	443,263

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
鳥井博康が第三者(住友電工スチールワイヤー株式会社)の代表者として行った取引であり、独立第三者
間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	874.43円	855.22円
1株当たり当期純利益金額	16.34円	9.37円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	790,970	453,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	790,970	453,713
期中平均株式数(株)	48,408,557	48,401,716

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,690,357	2,438,882	1.068	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,607,000	3,352,000	0.745	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,799	796	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,021,000	3,469,000	0.426	平成29年4月28日～ 平成33年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	796	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,320,953	9,260,678	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	624,000	394,000	2,282,000	169,000

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,102,671	12,311,046	19,568,632	26,216,625
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	242,557	92,683	405,443	674,726
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	186,983	86,524	314,156	453,713
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.86	1.79	6.49	9.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (△) (円)	3.86	△2.08	4.70	2.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,792,186	9,205,698
受取手形	2,386,576	2,067,780
電子記録債権	747,109	844,374
売掛金	※1 2,258,014	※1 2,159,137
有価証券	151,297	501,468
製品	3,579,919	3,370,095
仕掛品	8,834	191,014
原材料及び貯蔵品	971,274	968,418
前払費用	21,037	22,454
繰延税金資産	99,522	96,655
短期貸付金	※1 192,272	※1 26,160
未収入金	※1 14,141	※1 23,930
立替金	※1 252,829	※1 173,596
その他	50,390	142
貸倒引当金	△3,807	△3,407
流動資産合計	20,521,600	19,647,519
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,503,331	3,289,885
構築物（純額）	215,528	243,071
機械及び装置（純額）	1,698,272	2,526,012
車両運搬具（純額）	2,898	1,258
工具、器具及び備品（純額）	65,125	87,962
土地	2,948,386	2,948,386
リース資産（純額）	1,896	758
建設仮勘定	138,642	13,503
有形固定資産合計	8,574,081	9,110,837
無形固定資産		
ソフトウェア	87,550	766,897
ソフトウェア仮勘定	777,654	-
その他	2,532	2,109
無形固定資産合計	867,737	769,006
投資その他の資産		
投資有価証券	12,511,858	10,532,150
関係会社株式	3,629,410	3,026,596
長期貸付金	※1 374,628	※1 330,152
長期前払費用	9,669	3,638
繰延税金資産	-	75,434
保険積立金	1,178,691	1,246,187
その他	217,707	242,653
貸倒引当金	△27,500	△27,500
投資その他の資産合計	17,894,464	15,429,313
固定資産合計	27,336,284	25,309,156
資産合計	47,857,884	44,956,676

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	36,336	23,476
電子記録債務	※1 2,265,362	※1 2,080,878
買掛金	※1 1,039,456	※1 878,486
1年内返済予定の長期借入金	400,000	2,385,000
未払金	※1 813,163	※1 309,549
未払費用	130,503	140,709
未払法人税等	296,427	131,025
未払消費税等	-	99,084
前受金	6,916	8,211
預り金	※1 12,302	※1 12,409
賞与引当金	113,660	102,497
営業外電子記録債務	564,624	106,328
流動負債合計	5,678,754	6,277,657
固定負債		
長期借入金	2,385,000	-
繰延税金負債	356,089	-
退職給付引当金	585,231	630,628
役員退職慰労引当金	45,353	65,760
その他	49,521	48,645
固定負債合計	3,421,196	745,033
負債合計	9,099,950	7,022,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金		
資本準備金	10,888,032	10,888,032
その他資本剰余金	18	18
資本剰余金合計	10,888,051	10,888,051
利益剰余金		
利益準備金	655,131	655,131
その他利益剰余金		
別途積立金	12,159,226	12,159,226
繰越利益剰余金	3,903,061	4,000,933
利益剰余金合計	16,717,419	16,815,291
自己株式	△1,020,180	△1,020,490
株主資本合計	37,305,359	37,402,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,452,574	531,064
評価・換算差額等合計	1,452,574	531,064
純資産合計	38,757,933	37,933,985
負債純資産合計	47,857,884	44,956,676

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	※1 15,724,736	※1 13,998,565
売上原価	※1 12,704,760	※1 11,724,798
売上総利益	3,019,975	2,273,767
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,902,422	※1, ※2 2,089,706
営業利益	1,117,552	184,061
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 427,641	※1 523,847
有価証券売却益	281,829	202,459
雑収入	※1 48,974	※1 31,357
営業外収益合計	758,445	757,664
営業外費用		
支払利息	23,111	20,558
減価償却費	-	12,041
工場休止費用	-	5,514
雑支出	109	8,746
営業外費用合計	23,221	46,861
経常利益	1,852,777	894,864
特別利益		
固定資産売却益	587	245
特別利益合計	587	245
特別損失		
固定資産除売却損	8,754	36,293
投資有価証券評価損	18,939	14,315
関係会社株式評価損	201,373	158,627
解体撤去費用	37,343	24,600
労務災害補償金	-	26,083
特別損失合計	266,409	259,919
税引前当期純利益	1,586,955	635,190
法人税、住民税及び事業税	536,000	217,000
法人税等調整額	121,013	29,905
法人税等合計	657,013	246,905
当期純利益	929,941	388,284

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051	655,131	12,159,226	3,158,525	15,972,884
会計方針の変更による 累積的影響額							105,062	105,062
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051	655,131	12,159,226	3,263,588	16,077,946
当期変動額								
剰余金の配当							△290,467	△290,467
当期純利益							929,941	929,941
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	639,473	639,473
当期末残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051	655,131	12,159,226	3,903,061	16,717,419

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,016,376	36,564,627	732,149	732,149	37,296,777
会計方針の変更による 累積的影響額		105,062			105,062
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,016,376	36,669,689	732,149	732,149	37,401,839
当期変動額					
剰余金の配当		△290,467			△290,467
当期純利益		929,941			929,941
自己株式の取得	△3,804	△3,804			△3,804
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			720,425	720,425	720,425
当期変動額合計	△3,804	635,669	720,425	720,425	1,356,094
当期末残高	△1,020,180	37,305,359	1,452,574	1,452,574	38,757,933

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051	655,131	12,159,226	3,903,061	16,717,419
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051	655,131	12,159,226	3,903,061	16,717,419
当期変動額								
剰余金の配当							△290,412	△290,412
当期純利益							388,284	388,284
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	97,872	97,872
当期末残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051	655,131	12,159,226	4,000,933	16,815,291

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,020,180	37,305,359	1,452,574	1,452,574	38,757,933
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,020,180	37,305,359	1,452,574	1,452,574	38,757,933
当期変動額					
剰余金の配当		△290,412			△290,412
当期純利益		388,284			388,284
自己株式の取得	△309	△309			△309
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△921,510	△921,510	△921,510
当期変動額合計	△309	97,562	△921,510	△921,510	△823,948
当期末残高	△1,020,490	37,402,921	531,064	531,064	37,933,985

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度まで「製品」に含めて表示していた「仕掛品」は、全社システムの導入に伴い、たな卸資産の管理体制を見直したことにより、当事業年度より「仕掛品」に含めて表示している。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	653,155千円	343,843千円
長期金銭債権	374,583千円	330,147千円
短期金銭債務	790,666千円	699,569千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
天津天冶日亜鋼業有限公司	387,200千円 (20,000千元)	527,388千円 (30,327千元)
TSN Wires Co., Ltd.	1,250,600千円 (338,000千THB)	1,035,764千円 (324,691千THB)

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	691,368千円	466,663千円
仕入高	2,273,007千円	2,040,501千円
その他の営業取引高	119,797千円	65,820千円
営業取引以外の取引による取引高	56,169千円	164,112千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	817,333千円	804,457千円
従業員給料	395,598千円	440,924千円
賞与引当金繰入額	37,870千円	34,731千円
役員報酬	112,995千円	126,208千円
退職給付費用	24,366千円	22,031千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,235千円	22,007千円
減価償却費	17,313千円	104,339千円

おおよその割合

販売費	72.8%	67.2%
一般管理費	27.2%	32.8%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,909,811	1,909,811
関連会社株式	162,631	4,003
計	2,072,443	1,913,815

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	37,530千円	31,579千円
未払事業税	28,067千円	16,608千円
製品(横持費用)	3,893千円	3,545千円
退職給付引当金	188,892千円	192,969千円
役員退職慰労引当金	14,626千円	20,127千円
貸倒引当金繰入限度超過額	10,109千円	9,443千円
投資有価証券	97,302千円	72,876千円
減損損失	101,642千円	88,214千円
たな卸資産評価損	20,528千円	31,408千円
関係会社株式	77,969千円	122,440千円
その他	13,127千円	16,668千円
繰延税金資産小計	593,690千円	605,881千円
評価性引当額	△126,727千円	△163,257千円
繰延税金資産合計	466,962千円	442,623千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△684,964千円	△226,401千円
前払年金費用	△38,566千円	△44,132千円
繰延税金負債合計	△723,530千円	△270,533千円
繰延税金資産又は負債の純額	△256,567千円	172,090千円

繰延税金資産又は負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	99,522千円	96,655千円
固定資産－繰延税金資産	—	75,434千円
固定負債－繰延税金負債	△356,089千円	—
繰延税金資産又は負債の純額	△256,567千円	172,090千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
評価性引当額	4.9%	7.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2%	△9.2%
住民税均等割等	1.0%	2.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8%	3.6%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△0.3%	△0.4%
その他	0.3%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%	38.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,222千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20,338千円、その他有価証券評価差額金が12,116千円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	3,503,331	25,250	2,977	235,719	3,289,885	4,857,850
構築物	215,528	65,067	1,511	36,012	243,071	937,538
機械及び装置	1,698,272	1,465,188	20,149	617,299	2,526,012	7,927,984
車両運搬具	2,898	—	—	1,639	1,258	33,248
工具、器具及び備品	65,125	85,590	1,886	60,867	87,962	379,198
土地	2,948,386	—	—	—	2,948,386	—
リース資産	1,896	—	—	1,137	758	15,541
建設仮勘定	138,642	1,288,062	1,413,201	—	13,503	—
有形固定資産計	8,574,081	2,929,159	1,439,727	952,676	9,110,837	14,151,361
無形固定資産						
ソフトウェア	87,550	851,394	84,764	87,283	766,897	—
ソフトウェア仮勘定	777,654	245,658	1,023,312	—	—	—
その他	2,532	—	—	423	2,109	—
無形固定資産計	867,737	1,097,052	1,108,077	87,706	769,006	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	本社工場鍍線ライン新設	1,023,526千円
ソフトウェア	全社システム更新	850,747千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	31,307	3,500	3,900	30,907
賞与引当金	113,660	102,497	113,660	102,497
役員退職慰労引当金	45,353	22,007	1,600	65,760

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としている。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載している。 当社の公告掲載URLは次のとおりである。 http://www.nichiasteel.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第63期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付 書類	事業年度 (第63期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2（株主総会の議決権 行使結果）に基づく臨時報告書		平成27年6月29日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書、四半期報告書 の確認書	第64期 第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月11日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書、四半期報告書 の確認書	第64期 第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書、四半期報告書 の確認書	第64期 第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日亜鋼業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日亜鋼業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。